

アスベスト禁止に向かう イギリス・ヨーロッパ

ミック・ホルダー氏の報告

ロンドンハザードセンター

今晚は、私はミック・ホルダーと申します。私はイギリスでアスベスト反対運動にかかわっておりまして、今日ここで皆さんにお話しする機会をいただきました。

労働組合や安全活動家、アスベスト疾患の被災者たちと一緒に、イギリスそして欧州共同体(EU)全体におけるアスベスト輸入禁止を今まさに獲得しようとしているところです。

私たちはまたヨーロッパ以外での禁止キャンペーンを支援しており、石綿対策全国連絡会議(BANJAN: Ban Asbestos Network Japan)の活動をお手伝いすることはとてもうれしく、日本に招待していただいたことを感謝しています。

BANJANの方からキラダスト(Killer Dust: 殺人粉じん)に反対するキャンペーンについて、何か助言をという依頼がありました。私は日本についてはわずかな知識があるだけで、今回の滞在でたくさんのお話を学べるだろうと思っています。ですから、今日私がお話しすることが直接のお答えになるかどうか自信はないのですが、少なくともイギリスでの私たちのキャンペーンについてお話することはでき、その中のいくらかが皆さんのお役に立てればと思っています。

義弟と3人の友人も石綿疾患で死亡

私たちは何年もの間、職場での死亡問題についてキャンペーンを行ってきました。最初のうちは、いわゆる労災事故による死亡者に焦点を当てていましたが、アスベスト疾患による死亡労働者数についての政府の統計に危機感を抱くようになって、方向を修正することになりました。当時、アスベストの問題というのはまだまだ遠い存在でした。私たちは、被災者の遺族たち、死の宣告を受けて生活している被災者たちと一緒に活動を進めてきました。私たちのキャンペーンは、建設現場から労働組合の会議の場へ、裁判所から議会へと進んできました。こうしたキャンペーンが行われる前は、使用者が不注意による労働者の死亡に対して禁固刑を受けることはありませんでしたが、ここ数年多くの使用者が禁固刑になっています。

本題に入る前に、私の経歴について少々話させていただきます。私はいろいろな産業で働いてきたのですが、長い間建築の大工をしていました。労働組合の代表として健康と安全について積極的に取り組むようになりました。

私は現在ロンドンハザードセンターで働いています。これは独立したアドバイスセンターで、ロンドンの人々に、職場、地域における健康と安全についてのアドバイスを提供しています。また私は、デモンストフォルト大学の客員研究員でもあります。



私自身のアスベスト疾患とのかわりを言いますと、大工をしていた義理の弟が32歳の時に中皮腫で亡くなりました。ここ数年で3人の友人も亡くなりました。ディック・ジャクソンは、イギリスの反アスベスト活動家の中でも中心的存在のひとりでしたが、以前保温工の仕事をしていたときのアスベスト曝露のために早く亡くなりました。ジム・フランクリンは1975年にロンドンのある建設プロジェクトにおけるアスベストに反対するストライキを指導した、組合活動家であり安全活動家でしたが、アスベスト曝露のために亡くなりました。

ボブ・ゴードンは、組合代表で安全活動家でしたが、中皮腫で亡くなりました。

こうしたことから私が反アスベスト感情をもっていることは認めざるをえませんが、私はこの毒物の国際取引の中止とアスベストを取り扱う労働者に病気に対する最良の防護対策を与えられることを望んでいるのです。

2025年までに1万人が死亡と推定

イギリスの統計に現われるアスベスト疾患による死亡者数は衝撃的なものです。政府は中皮腫による死亡の登録記録をもっており、現在毎年1,100人が中皮腫によって死亡しています。これまでの労働者の死亡パターンに関する疫学的研究から、中皮腫による死亡1人につきアスベスト曝露による肺がんの死亡が2人あると予想することができます。したがって、実際には、イギリスでは年間少なくとも3,300人のアスベストに関連した死亡者がいるということになります。

21世紀の最初の四半世紀には、中皮腫による死亡者数は年間3,000人から3,500人にまで増加するものと予測されています。ですから実際には、アスベストによる死亡者数は年間10,000人ということになります。アスベスト疾患により死亡する被災者の総数は、公式見解として、2025年までに15万人と推定されています。21世紀のはじめには、毎日、少なくとも30人がアスベスト関連疾患で死亡するだろうということです。

最もリスクの高いグループは、建設労働者です。建設業で働いていて、40歳以上であれば、アスベスト疾患によって死亡する確率は10分の1です。最新のアスベスト死亡者数の研究によれば、今後20年間、少なくとも毎日平均17人の建設労働者が死亡すると推定されています。

ここで忘れてはならないのは、かつてアスベスト産業で働いていた人たちが、すでに何千名もアスベスト疾患で亡くなっているということです。それは、原料として輸入された繊維を扱った港湾労働者やガスマスクにアスベストを詰める作業をした女性労働者などです。工場の近くに住んでいたとか、子供の時に粉じんが舞う道路で遊んでいたという人たちも、アスベスト曝露によって死亡しています。

イギリスにおける使用量と用途

今世紀のはじめ以来、あらゆるタイプを含めて600万トンのアスベストがイギリスに輸入されています。ピーク時の1973年には約19万5千トンが輸入され、その多くが公共住宅建設に使用されま

した。輸入量は1984年には4万トンに、さらに1989年には2万5千トンにまで落ちてきています。青アスベスト(クロシトライト)と茶アスベスト(アモサイト)は、1970年以来漸次制限され、現在ではヨーロッパ(EU)およびイギリスで法律によって禁止されています。しかし、いまなお、毎年5千トンの白アスベスト(クリソタイル)がイギリスに輸入されています。

吹き付け材は、主にアモサイト(茶)でしたが、これは結露防止、防音、構造用鉄骨の防火のために用いられました。吹き付けは業界側が中止するようになり1983年になって法律によって禁止されました。

吹き付けが中止になったのは、接着剤がうまく働かなかったということもありますが、アスベストは本当は危険な物質だという声が大きくなって、この作業が大量の繊維を無制限に空気中に飛散する危険なものであるということが明らかになってきたためです。

被覆材は、アスベスト・パイプ、スラブ、ロープ、テープ、紙、キルト、フェルトなどを含みます。被覆材のアスベスト含有量は製品によって異なりますが、100%のものから、85%の炭酸マグネシウムと15%のアスベストを混合したものでさまざまです。

成形済み断熱材、パイプ、スラブ用に、茶アスベストが1960年代終わりまで使用されていました。1950年代終わりから1970年代のはじめまでの間に、アモサイト・アスベストは使われたわけですが、1960年代なかばから人造鉱物繊維の断熱材が取って代わるようになりました。

断熱板は、16-40%のアスベストを含有し、1950年代に開発され、1970年代なかばにアスベスト代替品に代わるまで使用されていました。茶アスベストが、使用されるアスベストの主なものでしたが、しばしば混合されて使われていました。1960-70年代に、多くの壁板が集合住宅や事務所などで使用されました。

アスベスト・セメント製品は、10-15%のアスベストが含まれており3種類全部(のアスベスト)が使われています。青アスベストは1950年から1969年まで、茶アスベストは1945年から1970年代終わりまで、白アスベストは現在もなお使われています。

技術上、品質についてあまり厳しく問われなかった製品、とくにアスベスト・セメント建材は、その製造過程から主要な3種類のアスベストのうちのいずれかは含んでいたと思われます。

現在イギリスにおいては、白アスベストのほとんどは、屋根瓦、アスベスト・セメント、プレーキライニングにみられます。これらの代替品はすでに人手可能となっています。イギリスでは、主にセメントおよび摩擦材として、わずかなアスベスト製品があるということです。

被害の多発は規制の遅延のツケ

アスベスト製品は何世紀にもわたって使われており、そのぶん健康への危険性も知られるようになってきました。紀元1世紀、ローマの作家プリニウスの記述のなかにも、アスベスト鉱山で働く奴隷たちが肺病によって若くして死ぬとあります。

アスベストの危険性が公式に認められたのは1899年になってからのことで、このとき、イギリス政府の工場監督官はアスベストの「邪悪さ」について書いています。

1930年に、メレウエザーとプライスが、イギリスのアスベスト労働者の間で肺病が流行していることを確認しています。これがきっかけとなって、イギリス政府は1933年に、最初のアスベスト安全法を導入しました。この法律によって起訴となったのは2件だけで、そのうち1件は、長期間にわたる法の不履行ということで、結局1964年にわずか170ポンド(34,000円)の罰金ですんでいます。

1955年に、アスベストが肺がんを引き起こすという明白な証拠が示されました。

1970年に、新しいアスベスト安全法が制定されましたが、1977年の罰金の平均額は182ポンド(約36,400円)、起訴は84件にとどまっています。1980年代にも、新しいアスベスト法が導入されています。

1997年に、環境局(EA: Environmental Agency、イギリスの環境ポリス)は、345件を起訴に持ち込むことができました。そのなかにはアスベストの不法廃棄が含まれ、罰金の平均額は1,813ポンド(約

362,600円)でした。1996-97年に、安全衛生局(HSE: Health and Safety Executive、イギリスの労働安全ボリス)は、労働現場のアスベスト安全事件を44件起訴に持ち込み、罰金の平均額は1,180ポンド(約236,000円)でした。

イギリスのアスベスト安全規制の哲学には、本質的な欠陥があります。それは、アスベストの危険性についての誤った情報や虚偽の報告によるものです。歴史的に言えば、最初は、青アスベストは危険だが他のアスベストは安全だと言われました。次に、青と茶が殺人者で、白は安全という新しい証拠が見つかったと言われ、最後に、すべてが殺人者であると

アラシ・ダルトン『アスベスト キラーダスト』から

不承不承言われるようになったのです。

この毒物の使用継続を弁護するために、他にも様々な理屈が用いられてきました。例えば、大量のアスベストに曝露してはじめて病気になるのだから、危険なのは製造現場の労働者だけであるとか、アスベストを使って建設にたずさわる建設労働者が危険にさらされるだけで、補修労働者は問題がないといった類いです。しかし、現在イギリス政府は補修労働者こそ最もリスクがあると言っているのです。

他にも、アスベスト・セメント製品ではアスベストは「密封」されているから大丈夫という論理もいまだに使われています。これを反証するだけの証拠が十分あるにもかかわらずです。

アスベスト法はまた、費用対効果分析(コスト・ベネフィット・アナリシス)システムに基づいて制定されていますが、このシステムは、安全でない曝露基準を設定することによって労働者が殺されるのを認めるものです。前述した1933年の規則が設定した「安全」基準は、労働者3人のうち1人が曝露後15-19年してアスベスト疾患にかかることを許容した数値です。

証拠が何年もたってから発見されたということは、業界が嘘をつき、事実の半分しか語らず、公に認められているよりはるかに大きなリスクに労働者がさらされているという証拠を隠したということになります。そして、企業がこのようなことをしなければ、何千人もの労働者の死亡は防ぐことができたと言うことです。

今世紀の間ずっとアスベスト安全性についての疑いはあったにもかかわらず、政府は労働者保護のための予防策をとるところか、疑わしい点を雇用者側に有利に解釈してきました。その結果が現在の労働者の死亡数なのです。

政府の安全サボタージュ

さて、ようやく私たちの政府、欧州共同体(EU)、世界保健機関(WHO)、その他多くの機関が認めるようになったのは、3種類のアスベストのすべてが、石綿肺、中皮腫、肺がんを引き起こし、すべてのアスベストについてそれ以下ならばリスクを生じないという閾値は知られていないということです。イギリス政府の見解について言うと、悲しいことですが、本当にばかげたものです。私たちの安全法は、いまだに安全とは言えない曝露基準に基づいて設定されているのです。

安全法を執行するというのは大きな問題です。イギリスの執行機関である安全衛生局(HSE)は過去10年ぐらい大幅な予算削減を強いられています。作業現場を訪れる監督官の数が減少し、それだけでなく強制力の乏しい体制が、前政府が、信用は失ったとは言え大衆受けする規制緩和を押しとおしたことで、さらに弱まっています。

安全規則とくに殺人アスベストを管理する規則を廃止するのを正当化することは政府にとって難し

いようでしたが、それでも正当化しようとしていました。そこで、労働組合と安全活動家たちが抵抗して、政府が私たちの安全法の基本的精神を変えようとするのをくい止めたのです。

この抵抗に屈した政府は戦略を変え、違った方向から目的を達成しようとししました。つまり執行機関の人員削減、すでに弱まっている執行政策を攻撃してきたのです。

建設産業自体はというと、解体工事やアスベスト除去工事が、犯罪も関係してきて、最も骨の折れる産業と言われ、厳しい状態におかれています。安全監督官の監視もなく、罰金額は法違反に対する抑止力にならないほど安く、業界は「開拓時代のアメリカ西部」のようだと言われるほどです。

政府の攻撃と労働組合の取り組み

地域、国家レベル双方におけるアスベスト問題に関する労働組合の取り組みは、これまで孤立したもので、職を失うことにもつながりかねない厳しい雇用問題に向き合わなければなりません。悲しいことに、労働組合運動のなかで見解が変わってきた理由は、アスベスト産業のどの部署で働いても人々が死んでいくということでした。

1975年に、ロンドン市内の大規模な城門建設現場前で、550人の建設労働者がアスベスト使用の中止を要求してストライキに突入しました。1977年には、イーストロンドンの建設労働者がグレーターロンドン市議会の建設現場で、アスベストを使わないとの確約を求めてストライキを行いました。職場代表委員（ショップスチュワード）として、私は、週末以降も対策が不十分なままアスベスト撤去作業が続けられていた学校の中に、教師と生徒が入るのをやめさせ、除染されるまでの1週間学校は閉鎖されました。

1985年に政府が鉱山労働組合をやり込めたのに続いて、労働組合を攻撃し続けたことでイギリスにおける労働組合運動には衰退がみられました。1960年代には労働人口の70%以上だった労働組合員数が、現在では30%以下にまで落ちています。1985年の鉱山労働組合に対する政府の攻撃以来、反労働組合法が制定され、労働組合攻撃が引き続いたため、労働現場の戦闘力はあまりみられなくなりました。とはいえ、闘志は少しずつ増強されているようで、最近の調査によると、公式労使争議の10%および非公式労使争議の15%は安全衛生に関するものであるといえます。

雇用形態が変わり、脱税策をえさにして建設労働者に「自営業者」化が勧められていることから、団結した行動はさらに難しくなっています。労働組合活動家はブラックリストに載り、安全問題で苦情を申し立てた労働者はこれまでも解雇されてきたし、いまでも解雇されています。民間企業での労働組合員数は非常に少なくなっています。

しかし、各労働組合そして労働組合会議（TUC：Trade Union Congress、イギリスのナショナルセンター）は、イギリスへのアスベスト輸入は中止されるべきであり、アスベストを取り扱う人々には最善の防護措置が与えられるべきだということでは一致しています。

盛り上がってきた住民の取り組み

積極的なキャンペーンや闘志が、アスベストが使用されている建物、とくに公共住宅の住民の中でも盛り上がっています。不承不承であったとしてもアスベストの労働者に対する危険性についての公式見解が変わってきたため、1960年代から70年代に建てられた公共集団住宅の住民たちが、自分たちの家に使用されている大量のアスベストの安全性に疑問をもちはじめたのです。政府は、建設補修の職業としての作業と住民が日常的にしている飾り付けとか模様替えなどの日曜大工の作業とを関連づけることを執拗に拒んでいます。アスベストに接触したのは自分の家だけという住民のアスベスト疾患の事例はごく限られていると主張しているのです。

被災者と家族自身による取り組み

アスベスト疾患の被災者とその家族たちは、イギリスにおいて古くから支援組織をつくってきました。国と雇用者が、アスベストが労働者やその家族に及ぼした被害をくい止め、その被害を補償することを怠ってきたため、立ち上がったのです。家族と同僚たちは、数千人の愛する人あるいは仲間を失う苦痛を味わわなければなりません。この苦痛はわずかな費用あるいは一銭も使わずに避けることができたのです。

1960年代終わりに、まずグラスゴーで、そしてハルで、支援グループが労働組合の中から起こりました。当時、造船業で働いてきた保温工や他の職種の労働者たちに多数のアスベスト疾患による死亡者が出はじめていたのです。グラスゴーの造船所の労働組合が事態の重大性に気づき、アスベスト作業を拒絶、事実上アスベスト作業を禁止に持ち込みました。

ほかにも様々な部門で支援グループがつくられてきました。なかには軍隊出身者を支援する英国軍人会を通じて組織されたものもあります。これらのグループは全国組織をつくって、24時間相談を受け付けるホットラインをはじめました。

こうしたグループは、自ら「専門家」になっていった労働者やその家族、友人たちなどで運営されているもので、医学専門家によるものではありません。彼らはそれまでの経験から概して、とくに医者、科学者、弁護士、政府役人、議員などに対して用心深くなっています。これらの人々は経営側や政府の立場に偏っているとみられており、彼らの仕事は補償や社会保障給付の支払いを制限するために用いられるばかりで、病気に苦しみ死んでいく人たちの利益のためには働いていないからです。

キャンペーンの主要なテーマは、被災者が速やかに経済的援助を受けられるような、より確実に高い補償制度を政府が確立することです。現在のシステムではとても難しく、一般に病気が重くなってやっと社会保障給付が受けられるようになっています。そこで、支援グループでは、給付を受けるための診断基準を広げる運動をしています。例えば、胸膜肥厚では、両方の肺に所見がありかつ、片肺について少なくとも50%の範囲におよんでいる場合にのみ給付が受けられ、それ以下だと全く受けられません(注：日本では胸膜肥厚自体が補償の対象になっていません)。

現在問題になっていることのひとつは、中皮腫の被災者が腫瘍周辺からでた過剰の体液(腹水等)を抽出するべきかどうかということです。体液を排出しない人の方がする人よりも長く生存するように見えるからです。同様に、生検(バイオプシー)をしない人をしていない人のほうが長く生存する傾向がみられます。支援グループによる働きかけの直接の結果として、この問題に関する全国的な議論が起こっています。

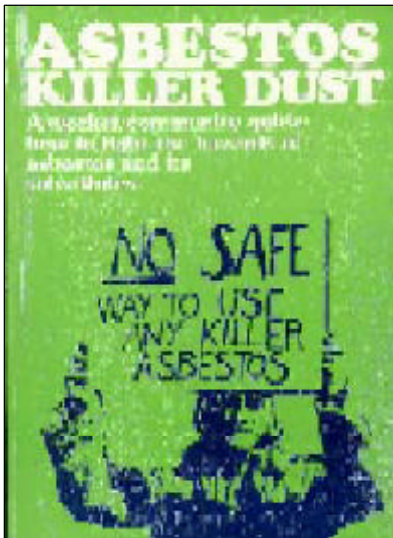
支援グループのことを知らないため、弁護士や社会福祉サービスに頼って大変な苦勞をしなければならぬ被災者やその家族がたくさんいます。

被災者への迅速・十分な補償を

仕事に関連した病気で死亡した可能性があると思われる場合、死亡原因を確認するために検死が行われます。これは裁判ではなく、死因を見極める調査です。

実際のところ、雇用者や彼ら側の弁護士、医学証人たちは、検死を、被災者の業務と病気を関係づけないようにするため、そして、民事賠償訴訟で被災者の家族が勝訴するのに有利にならないように使おうと努力しています。

検死における大きな論点は、検視官(検死における「裁判官」)が、死亡者の肺からとったサンプル中でカウントされた繊維数から、どのへんで判断を下すかということです。もし、カウントされた繊維数が、その検死官が平均値とみなす数値以下であったとしたら、たとえその被災者がアスベスト産業で働いていたとしても、アスベストが原因の死亡とは記録されません。繊維数をカウントするうえでの分析基準というものがありませんし、「平均値」といっても恣意的なものです。支援グループはこの慣例をやめさせ、検視官の判定はもっと職業歴に基づいて行われるべきであると要求しています。



検死によって職業病による死亡と判定されたとしても、それがただちに補償につながるわけではありませんが、助けにはなりません。被災者が生存中に提起された民事賠償請求に対して、雇用者側の弁護士がとる大変卑劣なやり方があります。それは、可能な限り時間稼ぎをし、決断を遅らせたりして、被災者が死ぬのを待つことです。被災者が死亡した後の賠償額は、通常生存中よりもかなり低くてすむからです。

雇用者側の保険業者から支払われる補償額は低いということ知られています。最近の例では、アスベスト関連疾患で労働が不能という55歳の男性のケースで、1万2千ポンド(約240万円)という決定がありました。もっと高い金額が支払われることもあります。それはまれなこと、致命的なアスベスト疾患でも通常7万ポンド(約1,400万円)を超えることはありません。

安全衛生キャンペーン・グループ

イギリスには中心的なキャンペーン・グループが3つあります。「ハザーズキャンペーン」は、安全専門家、労働組合活動家、被災者支援組織、その他による独立した、ゆるやかなネットワークです。1970年代から積極的に変革のためのキャンペーンを行ってきており、ヨーロッパ・ワークハザーズ・ネットワークを結成しています。

1980年代に、建設業の労働組合活動家たちは、組合員が減少し、建設業における労働組合の取り組みが衰退していくなか、身近な現場が危険な状態にさらされ、仲間の労働者がどんどん殺されていく現実と直面しました。建設労働者を死亡させた場合の罰金の平均額は400ポンド(約8万円)以下で、雇用者が禁固刑になることはありませんでした。

こうした状態に対する怒りが、建設安全キャンペーン(CSC: Construction Safety Campaign)の設立へとつながりました。異なる労働組合から集まった一般組合員たちで変革を推進しようとする人々の独立したグループです。

彼らは、労働者が死亡し抗議の出ている建設現場に出かけて行って、死亡状況を調査し、抗議行動を行い、雇用者を告発すべき事実があれば、少なくとも禁固刑の判決を要求しました。1994年に、ついにこの活動が実りました。屋外レジャーセンターの管理者が4人の10代の若者を死に至らせたとして、3年の禁固刑を言い渡されたのです。

キャンペーンのなかで建設安全キャンペーン(CSC)は、工作中に亡くなった人の遺族たちと出会います。そのなかから「正義を求める遺族グループ」という彼ら自身のキャンペーングループが生まれました。これは、ハザーズキャンペーンの援助と建設安全キャンペーン(CSC)と遺族たちの共同作業によるものですが、イギリスにおける最良の安全キャンペーンになるかもしれないと思っています。根強いキャンペーンの甲斐あって、雇用者たちが禁固刑となってきています。とはいえ、企業の労働災害発生率と労働衛生の状況はまだまだ情けないものです。

20年前の指摘が現実のものに

1979年に、安全活動家のアラン・ダルトン(現TGWU(運輸一般労働組合)安全衛生全国コーディネーター)が、『アスベスト キラーダスト 労働者/住民のためのガイド: アスベストと代替物物の危険とに戦うか』という本を書きました(図参照)。アランと雑誌「ハザーズ」は告訴され、破産を余儀なくされました。殺人アスベストが著しく過小評価されていると、アランたちは言っています。アランの

方が正しかったのです。状況はそれ以来ほとんど変わっていません。この本は、今日でも通用します。

1982年に、当時オックスフォード大学にいたリチャード・ピートは、政府論文を発表しました。このなかで、今後30年間にアスベストが誘発する疾患によって総計5万人が死亡すると予測しています。被災者支援組織SPAIDのナンシー・タイトとGMB（一般・自治体・ボイラー製造労働組合）の安全担当で安全活動家のテープ・ジーらは、死亡者数の見積りが少なすぎると批判しました。ナンシー・タイトたちは、ピートの論文では重要な労働者集団が無視されており、それは建設業の補修労働者であると指摘したのです。これら批判した人たちは、科学的根拠がないとして退けられてしまいましたが、10年後には正しいことが証明されました。

アスベストの主要産出国であり、日本への輸出国でもあるカナダにおいて、アスベストを復活させようという動きが始まっています。トロント・スター紙は、「犬小屋からアスベストを引き出そうとする3千万ドルの連邦とケベックのキャンペーン」と評しています。カナダ国内のアスベスト産業で働いているカナダ人の数は6,600人です。この仕事を守るために、カナダは全世界の労働者の生命を危険にさらそうとしています。カナダは、クリソタイルは安全な取り扱いをしない場合にだけ危険が生じるのだと主張しているのです。

イギリスのことに戻りますが、1979年にアラン・ダルトンが、そして1982年に他の人たちが予測したとおり1995年のはじめ、ついに労働者に大量の死亡者が出はじめ、政府の統計学者ジュリアン・ピート教授も認めることとなりました。ピート教授は、アスベスト死亡者は毎年1万人以上、2025年までには合計15万人に達し、アスベストはこれまでで最大の産業殺人者になると報告しました。

この統計数字を発表した記者会見の場で、安全衛生局（HSE）は、建設労働者、なかでも、HSEによって最もリスクが大きいとされた補修労働者に対して、警戒を呼びかけるキャンペーンを行っていくと発表しました。この時点では、HSEは、アスベストの輸入禁止は計画していませんでした。

安全活動家たちによる、これは20年近く前に予測されていたことで、大量殺人は防ぐことができたはずであるという批判は、軽く退けられてしまいました。

この10年前に、HSEは、建設業界からの圧力により、当時のHSEの最大のキャンペーンであったアスベスト警戒キャンペーンをやめてしまっていたのです。

アスベスト禁止に向けたせめぎ合い

1996年のはじめのイギリスにおける重要な出来事は、建設業のある雇用者が、アスベスト規則違反による初めての禁固刑を受けたことでした。雇用者が禁固刑判決を受けた2番目のケースです。

1997年1月、フランスが、イギリスと同様の死亡者統計を発表した後、ほとんどのアスベストの使用を禁止しました。すでに、ドイツ、イタリア、オーストリア、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、オランダ、ルクセンブルグ、そして最近になってベルギーで、禁止が実施されています。

1997年2月、イギリスの安全衛生委員会（HSC：Health and Safety Commission、HSEの上部機関）は、政府に対して今後のアスベスト輸入を禁止するよう、またHSEに対して建築物の所有者にアスベストの（使用状況の）調査を要求するようにアスベスト法を改定するよう勧告しました。

1997年3月、数百名の建設労働者とCSC（建設安全キャンペーン）の支援者たちが、政府に対してアスベストの即時禁止を要求して、議会で行進を行いました。

雇用者を代表する組織であるCBI（Confederation of British Industry、イギリス産業連盟）でさえも、政労使三者構成機関であるHSCにおいて禁止に賛成するようになりました。

1997年5月、政権が交代し、労働党の最初の公約のうちの一つが、アスベストを禁止することでした。6月にも再度この約束を繰り返しています。

1997年10月、CSC（建設安全キャンペーン）とTGWU（運輸一般労働組合）は、イギリスのトニー・ブレア首相がカナダ首相に圧力をかけられ、その結果、政府とHSCは禁止導入について後退していると

の噂があることを警告しました。伝えられるところによれば、カナダ首相はブレア首相に、アスベスト禁止を導入しなければ、凶牛病に感染した牛肉に対して手ごころを加えると申し出たということです。

1998年2月、CSC等におかれてTUC(労働組合会議)が、アスベスト禁止に向けた行動を求めて議会に対するロビー行動を開催しました。アメリカとブラジルからの発言者が私たちを激励しましたが、一方で、カナダの圧力が功を奏しているとの噂が蔓延していました。カナダ政府が世界貿易機関(WTO: World Trade Organization)に、フランスの禁止に対抗する提訴手続をとろうとしていると報告されました。WTOはGATTから派出した世界貿易協定による機関です。

イギリスとEUにおけるUターン

1998年3月、アスベスト禁止を提案すると期待されていた欧州共同体(EU)の科学専門委員会は、この期待にこたえることができませんでした。後にわかったことですが、カナダ政府がイタリアの大使館を通じて資料を提供して、委員会を味方に引き入れていたようです。その資料というのはアスベスト企業のバイアスのかかったレポートで、カナダはEUの加盟国でもないのに、委員会ではこの業界のレポートに重きを置いたのです。科学専門委員会は、このときには、代替物質の健康への影響に関して疑問の余地があるので、禁止の結論を出すことはできないとしていました。

同じく3月に、イギリスのHSCは、アスベストの禁止と建築物におけるアスベスト管理の強化に関する協議文書を検討するためのミーティングを行いました。イギリスでは、新しい安全法が法律化される前に公開の意見聴取手続(パブリック・コンサルテーション)が実施されなければならないことになっています。2つの文書が用意されました。ひとつは禁止を提案するもので、もうひとつは、その代替案として急遽準備された禁止なしのものでした。EUの科学専門委員会の結論が遅れているとか、カナダをなだめているところだとかいう言い訳を使った政府の説得が功を奏して、アスベスト禁止に関する一切の動きが止められてしまいました。

HSCのミーティングの2日前に、カナダ政府がイギリスに圧力をかけていたことが、後になって暴露されました。カナダの商店からイギリスの牛肉やその他の肉製品を除くよう命令していたのです。

3月の終わりになって、政府は再度アスベストを禁止する約束をし、今度は現在のEUにおけるイギリスの議長国の任期が終わる6月までに実行すると言いました。

4月5日、イギリスのジャーナリストたちがカナダ政府の費用持ちでカナダに招待されました。カナダのアスベストは安全だというレポートをイギリスの新聞・雑誌に書いてもらおうと、甘い誘いをしてきたのです。

ワークス・メモリアル・デー(労働災害被災者追悼の日)の4月28日、MSF(製造業・科学・金融)労働組合のロンドン地区組織は、HSC本部まで抗議デモ行進を行い、禁止の即時実現を要求しました。

5月になって、ケベック州政府とケベック州のアスベスト業界にせきたてられたカナダ政府は、フランスとフランスのアスベスト禁止に関してWTOに提訴しました。

6月19日、カナダのウインザーがん予防連合が、カナダ副首相に書簡を送っています。そのなかで、アスベスト貿易を擁護しようとしている政府の政策についての関心を示し、アスベストによる死亡に対して政府が責任をとるよう要求しています。

6月30日、ロンドン、コペンハーゲン、シドニーのカナダ大使館前で抗議が行われました。この抗議は、WTOにおけるカナダのフランスに対する攻撃の中止と世界規模でのアスベスト禁止を求めて、建設労働者が組織し参加したものです。

6月になりEUにおけるイギリスの議長国の任期が終了しましたが、アスベスト禁止は実現していませんでした。

7月8日には、カナダとフランスを代表するEU代表の間で、WTOでの最初のミーティングがありました。

再度のUターン 禁止実現へ

7月には、イギリスにおいてまた禁固刑が言い渡されました、今回は農場主で、アスベスト不法廃棄による21か月の禁固刑でした。

8月、イギリス保健省の発がん性に関する委員会 CoC : Committee on Carcinogenicity が、「一般に使用されている代替繊維のほとんどはクリソタイルよりも安全である」と結論づけました。

8月20日、ロイターは、EUの産業委員会コミッショナーが7月24日付けの手紙のなかで「委員会は、ヨーロッパ規模でクリソタイル・アスベストおよびアスベスト含有製品の流通および使用を禁止する提案の草稿を準備中である」と語っていると報じました。

9月4日、パーミンガム市中心部周辺にアスベスト廃棄物の袋300個を放置したとして、1人の男が投獄され、5人以上に罰金が課せられました。ハザーズキャンペーンの支援者と被災者支援グループが裁判所前で抗議行動を行いました。

9月、イギリスのHSCはついに、アスベスト禁止の協議文書を発行しました。そして、EUの科学専門委員会も最終的にアスベスト代替物質はアスベストよりも安全であると発表しました。

10月、フランスに対する提訴に関して、カナダは、WTOの紛争解決手続の公式の段階に進むことにしました。

11月、安全活動家ミック・ホルダーが日本におけるいくつかの集会で講演します。ここで、国際的なアスベスト禁止、アスベスト作業に従事しなければならない労働者の防護対策の強化、管理の向上、家庭、職場、学校、病院からのこの毒物の安全な撤去、そして、この毒物により不必要に死んでいく人々への完全な補償と援助支援、を訴えます。

国際的な禁止実現に向けて

イギリス、そしてEUにおいて、アスベスト輸入禁止は目前にあるとはいえ、まだそれを手にしてはいません。すでに使用されてしまったアスベストをどうするかという問題がまだ残っています。私たちはこれからも、イギリス政府、ヨーロッパの政府その他に対し、WTOでのカナダの動きと闘い、いすく輸入を禁止して、労働者の健康の防護を強化するよう圧力をかけ続けていくつもりです。

イギリスの安全活動家は、この問題をけっしてイギリスだけで解決し、その後は忘れてしまえばいいと思っているわけではありません。私たちは、世界中でこの毒物が製造され、使用されることがなくなる日を見届けたいといつも願ってきました。また、他の地域におけるキャンペーンへの支援も続け、アスベストの販売、とくに発歴途上国における販売中止を求めていきたいと考えています。

私たちはこのアスベストの国際市場の変革というか廃止を願っているわけですが、同時に、これによってアスベスト産業の労働者たちが職を失うことがないという保証をしなければなりません。次の雇用先が見つかるまでの全面的な経済的援助や再訓練の機会を与えるための基金がつけられなければなりません。産業界と政府は、これまでアスベスト産業から十分利益を得ているのですから、このための費用を支払うことはできるはずですが。

イギリスにおいて、なぜ政府と企業が、この産業虐殺を許し、労働者の適切な安全確保を怠ってきたのかを公式に調査することを、私たちは要求しています。そして、責任を負うべき人々を処罰すべきです。いかに労働者の命が、そしてその家族の命が、利益の追求のために軽んじられてきたかを示すのに、これほどよい例はありませんでした。

今日、こういう機会をもてましたことが、キラダストと闘っている皆さんのお役にたつことを願っています。

(本稿は、ミック・ホルダー氏が用意した原稿を翻訳したものです。見出しは編集部でつけました。)